

**移民政策への転換に向けて**  
**～「外国人労働者」から「Japan Citizen」へ～**

**1. 解決すべき課題**

- ・受入拡大している外国人材を「移民」と認め、「移民政策」に踏切る。

**2. 問題意識**

- ①「移民」政策を取らなければ人口減少に歯止めがかからない。
- ・「子どもを持つことよりも個人としての幸せを追求」「『母親』以外の選択肢」といった価値観は否定されるべきではない。
  - ・フランスの母親における移民の割合は約20%。出生率は「2.6」。移民の受け入れは出生率に0.2程度の引き上げ効果。
- ②「移民」政策がなければ、本人のみならず家族の権利すら保護されない。
- ・現行の技能実習制度の問題：劣悪な労働環境、監理団体の不正も。  
5000事業所で法令違反、約9000人の実習生が失踪(2018年)。
  - ・子の教育環境が未整備。2万人の不就学の外国籍児童。自治体や地域のボランティアに支援を期待することの限界。
  - ・彼らの権利の保障のためには地位を「移民」として定義しなおす必要。  
⇒「日本は働き、生活する場所として選ばれない国に。国内消費の増大、イノベーションの創出の可能性も潰えてしまう。」

**3. 現在見られる解決策とその問題点 (技能実習生、特定技能人材施策)**

**受入れ企業任せの外国人支援：**

支援機関と受け入れ企業が癒着／受け入れ外国人の教育履歴や日本語能力、専門性を行政が把握できておらず、適切な活躍の場を提供できていない。／国が受け入れ人数をコントロールしていない(ドイツは半年毎に国が定数管理)／韓国では業界、業種毎に求人数と求職者数の差を国が管理し、さらに受け入れ希望企業は14日間の韓国人労働者の求人が義務)。

**不透明な手続きとブローカーによる搾取：**

- ・二国間の協定が不十分で、過剰な仲介料、手数料詐欺などが発生。

**制度の趣旨を逸脱した運用：**

「技能実習制度」の本来の趣旨との矛盾、政府の「移民は存在しないので、そのための社会制度は不要」という論理が外国人の権利を侵害(家族帯同原則不可、妊娠・出産不可など)。

**2019年施行の特定技能制度の問題点：**

- ・受け入れ数が想定を大幅に下回り、技能実習生のみ増加している実態。技能実習生の方が現地の人材派遣会社が多く手数料を稼げる等が背景。

**※各界の見方**

経団連のヒアリング：労働力としての外国人の必要性は認めつつも定住に

は否定的。移民政策のマイナスの影響を危惧。

連合のヒアリング：日本人との同等報酬や転職の自由の確保、言語的なサポート等による権利の保障が必要。移民についての国民的議論の不在を懸念。「日本の都合で簡単に帰国させられる存在ではない」

#### 4. 提言（グループとして考えられる課題解決策）

- ・ 業種に基づいた時限的な労働力確保の政策を改め、外国人材を定住権をもつ移民として位置づけ、国が生活支援や社会統合を行っていく。

##### (1) 移住資格の大幅緩和

- ・ 最大5年の在留年限の撤廃（企業の教育インセンティブ上昇）。
- ・ 家族の帯同制限の撤廃（将来展望が描け能力開発のインセンティブ向上）。
- ・ 職業制限の撤廃（法律で業種を特定するのではなく、労働需要に合った柔軟な受入枠の設定へ）。

##### (2) 公的支援の拡充

- ・ 移民も一律加入できる社会保障制度の確立。
- ・ 裁判における多言語対応の整備や、両国間の法制度の違いの教育など、外国人労働者の権利を法的に明確化し、労働組合の創設も可能に。

##### (3) 移民に関する分野横断的かつ統合的な「開化庁」創設

- ・ 外国人の出入国、生活支援及び社会統合関係の施策の一元的管理が目的。名称は、外国文化を前向きに受け入れた明治の「文明開化」から。英語名「Agency for Inclusion（包摂）」
- ・ 国民の意識改革（名称変更「移民、“外”国人」⇒「Japan citizen」）。留学生が起業できない国から脱皮。
- ・ 偏見防止のため、移民に関する正しい知識の発信（例：バルセロナ市の「反噂戦略」：自治体による根拠のない噂の特定とデータによる解消等）。
- ・ 共生社会に向けた憲章制定（外国人集住都市会議「浜松宣言及び提言(2001)」）。
- ・ 移民教育の義務化（ドイツの600時間に及ぶ「統合コース」）。
- ・ 非熟練外国人労働者の転職制限撤廃（劣悪な労働環境の解消のみならず低賃金労働に依存した産業の新陳代謝も促進）。
- ・ 自治体主導の人材誘致（各地の産業や人口動態にあわせた地域毎の募集。後継者不足、空き家の解消にもつながる）。

#### 5. 残された課題

- ・ 子の「低学力・低学歴」の固定化、移民二世のアイデンティティの確立。
- ・ 国内の「賃金低下、雇用機会喪失、社会保障費の増大」には影響ないという研究も存在。「移民への脅威認識」は日本人は弱いというデータも。

○今の「日本らしさ」は、外国文化を積極的に取り入れる中で形成された。

○「人」の受け入れは、労働力のみならず、異なる価値観を受け入れること。

（作成：事務局）